

寢屋川市業務継続計画

令和 7 年 10 月改訂

危機管理部 防災課

《目 次》

1	計画策定の目的.....	1
2	計画の位置付け.....	2
3	被害想定.....	3
4	計画の発動と終結.....	5
5	基本的な方針.....	6
6	非常時優先業務の考え方.....	7
7	業務継続のための体制.....	9
8	業務継続体制の継続的改善.....	19
9	主な非常時優先業務.....	20

1 計画策定の目的

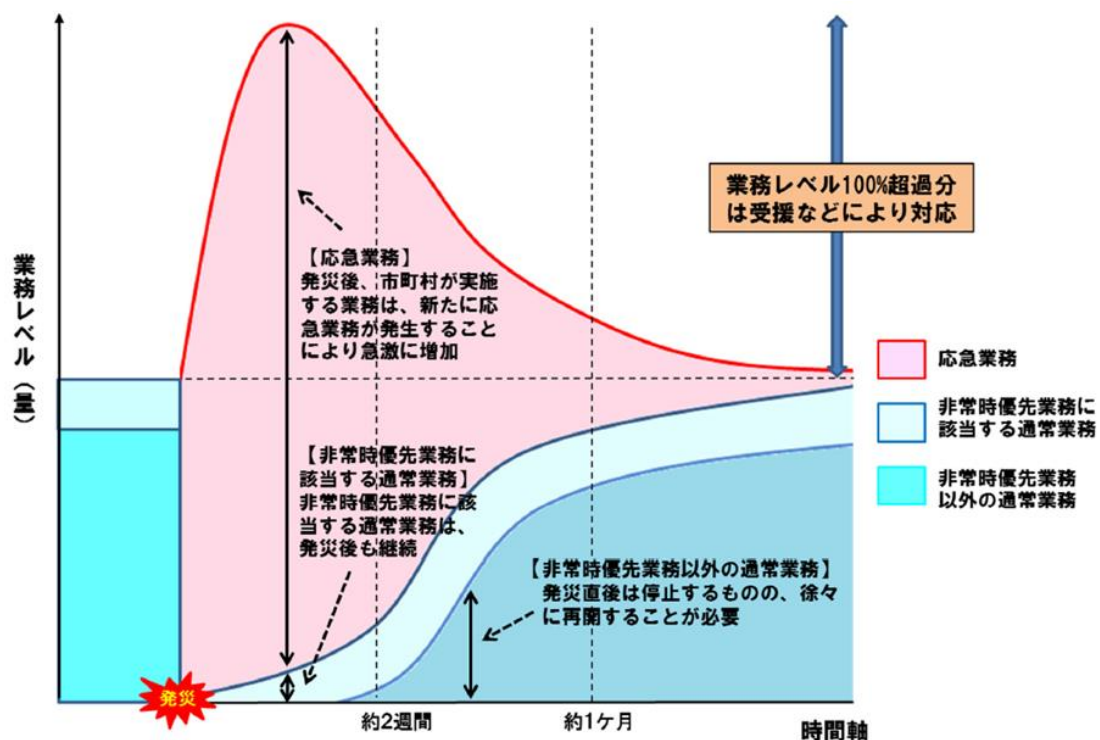
市域において大規模地震などの災害が発生した際には、市は、災害応急対策の主体として重要な役割を担う一方で、市民サービスを維持するために、災害時においても継続又は早期に再開すべき優先度の高い通常業務を有しています。

しかし、大規模災害発生時には、市役所自体も被災し、ヒト、モノ、情報など、利用できる資源に様々な制約が伴うことが予想されます。

そこで、大規模災害発生時において実施すべき業務を「非常時優先業務」として選定し、それらの業務の開始目標時期を定めることにより、発災直後から円滑かつ適切に業務を実施することを目的として、寝屋川市業務継続計画を策定します。

発災直後は、被害状況の確認など、短時間で膨大な業務が発生しますが、業務継続計画をあらかじめ庁内に周知しておくことで、迅速かつ適切に非常時優先業務を処理することができるとともに、集中して資源を投入することで初動の業務効率の向上を図ることができます。

「発災後に市町村が実施する業務の推移」



出典「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き」（令和5年5月内閣府）

2 計画の位置付け

災害対策基本法等の規定に基づく法定計画として、寝屋川市防災会議において寝屋川市地域防災計画を策定しており、災害予防や災害応急対策、復旧など、災害対策全般の業務を定めている一方、業務継続計画は、地域防災計画に記載のある業務に限らず、業務継続の優先度の高い通常業務を含んでおり、地域防災計画を補完し、実効性を高める機能を有しています。

「地域防災計画と業務継続計画の比較」

	地域防災計画	業務継続計画
実施主体等	市、大阪府、関係機関	市
市の被災	行政の被災は想定していない	行政の被災を想定し、利用できる必要資源（庁舎、職員、電力、情報システム、通信等）を前提に計画を策定
対象業務	災害対策に係る業務全般 ・災害予防業務 ・災害応急対策業務 ・復旧対策業務	非常時優先業務 ・災害応急対策業務 ・早期実施の優先度の高い復旧対策業務 ・業務継続の優先度の高い通常業務
業務開始 目標時期	定めていない	非常時優先業務ごとに定める

3 被害想定

本計画では、海溝型の地震である「南海トラフ巨大地震」及び直下型の地震である「生駒断層帯地震」の2つの地震の被害（発災時）を想定します。

【南海トラフ巨大地震】

寝屋川市における被害の想定（大阪府実施）

想定地震		南海トラフ巨大地震
項目		
最大震度		6 弱
建物被害棟数	全壊棟数	12,804 棟
	半壊棟数	12,661 棟
建 物 被 害 計		25,465 棟
炎上出火件数		8 件
死 者		78 人
負 傷 者		1,449 人
り 災 者 数		103,692 人
避難所生活者数		41,040 人
停 電		52,841 軒
ガス供給停止		91 千戸
水道断水		22.9 万人
電話不通		36,000 回線

出典「大阪府防災会議 南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会 第4回・第5回配布資料」

【生駒断層帯地震】

寝屋川市における被害の想定（大阪府実施）

想定地震		生駒断層帯地震
項目		
最大震度		4～7
建物被害棟数	全壊棟数	18,355 棟
	半壊棟数	15,825 棟
建 物 被 害 計		34,180 棟
炎上出火件数		10(20)件
死 者		519 人
負 傷 者		3,485 人
り 災 者 数		132,820 人
避難所生活者数		38,518 人
停 電		55,789 軒
ガス供給停止		101 千戸
水道断水		19.8 万人
電話不通		4,154 回線

※ 出火件数は夕刻発生の地震後 1 時間の件数（ ）は 1 日の件数

死者、負傷者数は建物被害（夕刻）・火災（夕刻、超過確率 1 パーセント風速）によるものの合計
り災者、避難所生活者数は建物被害・火災によるものの合計

出典「大阪府自然災害総合防災対策検討（地震被害想定）報告書（平成 19 年 3 月）」

4 計画の発動と終結

(1) 計画の発動基準

次の基準を目安として災害対策本部長（市長）が判断し、発動を宣言します。

ア 市内に震度 5 強以上の地震が発生したとき。

※ 寝屋川市地域防災計画 C 号配備自動設置

イ 市役所本庁舎に甚大な被害が生じているとき。

ウ 市域の広範囲で被害が発生し、市職員の大部分が長期間にわたり災害対応を行う必要があるとき。

(2) 計画の終結

災害応急対策業務がおおむね完了したと災害対策本部長が認めたときは、本計画の発動の終了を宣言します。

(3) 計画の発動・終結の周知

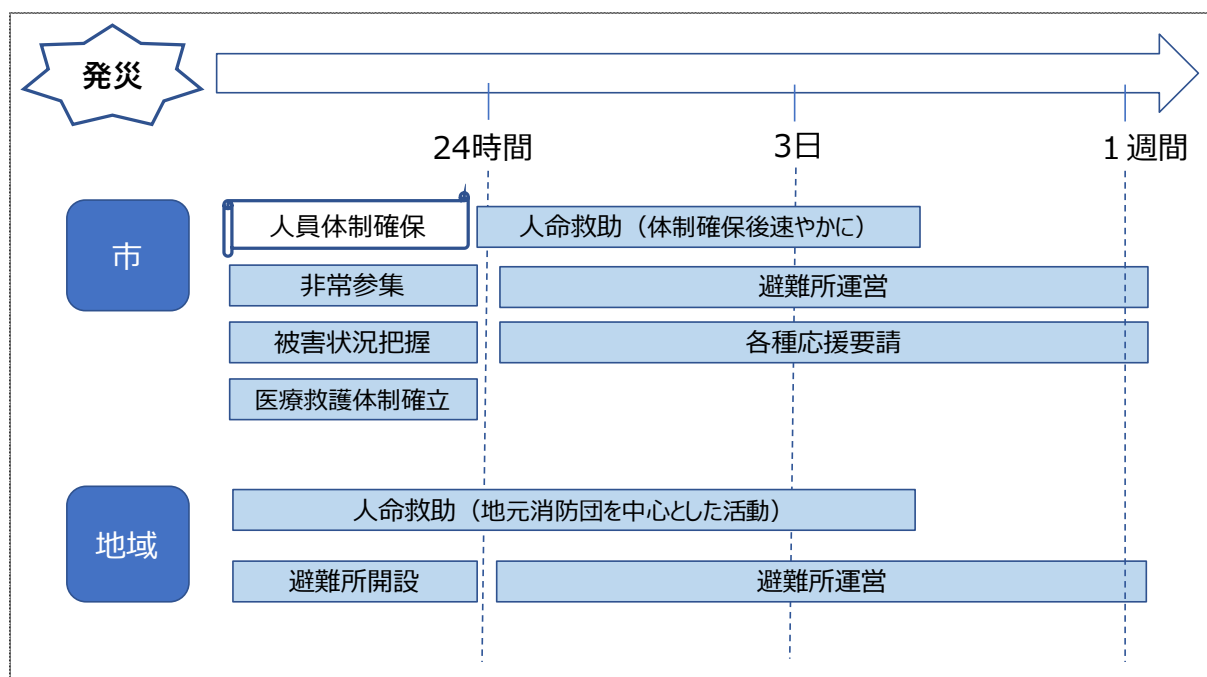
市が本計画を発動又は終結した場合、関係機関へ周知するとともに、市ホームページ等、様々な媒体を通じて、広く市民に周知するものとします。

5 基本的な方針

寝屋川市内で大規模な災害が発生し、寝屋川市役所の機能が低下する場合であっても、非常時優先業務を継続して行うことでその機能を維持し、次の方針に基づいて業務継続を図るものとします。

方 針

- ◆ 発災後 24 時間は消防も救急もつながらず、市職員も人員を確保できず十分な対応ができない事態が想定されることから、人命救助に最も重要なこの時間帯に、人命救助や避難所の開設など、自助・共助による地域住民を主体とした“命を守る活動”を基本とします。
- ◆ 市は、発生から 72 時間は、人命救助及び人命に係る災害応急対策業務に重点をおき、市民生活、施設等の維持管理に著しい影響を与える通常業務（業務継続の優先度が高いもの）以外は停止します。
- ◆ イベント、会議等は、原則として中止・延期します。
- ◆ 公共施設は、災害応急や帰宅困難者対策として使用する場合以外は利用を休止します。
- ◆ 通常業務の優先順位は、市民生活の維持等に係る重要度をもって判断します。



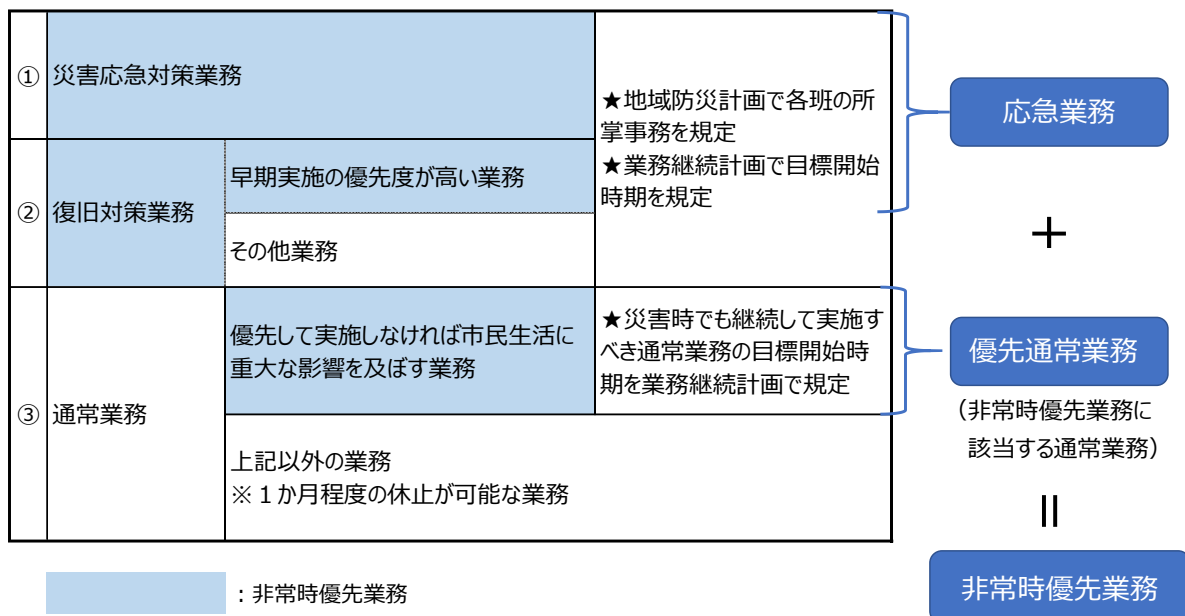
6 非常時優先業務の考え方

(1) 選定方法

大規模地震等発生時に実施すべき非常時優先業務は、災害時の特有業務である「応急業務」と、平時から実施する通常業務のうち災害時にも行うべきである「優先通常業務」の2つから構成されます。

応急業務については、寝屋川市地域防災計画に定める「災害対策本部事務分掌」の所掌事務を基本として、業務開始目標時期の設定を行います。

また、優先通常業務については、市の組織の分掌事務を基本として、業務開始目標時期の設定を行います。



(2) 業務開始目標時期

非常時優先業務の開始目標時期は、大阪府の業務継続計画、内閣府の業務継続の手引き等を参考に設定しました。

業務開始目標時期	避難所局面	該当する業務の考え方	代表的な業務例
3時間以内	命を守る局面（緊急避難）	<ul style="list-style-type: none"> ・職員及び家族の安全確保 ・初動体制の確立 ・被災状況の把握 ・救助・救急の開始 ・避難所開設支援 	<ul style="list-style-type: none"> a.災害対策の根幹となる体制立ち上げ業務（人、場所、通信、情報等） b.被害の把握（被害情報の収集・伝達・報告） c.発災直後の火災、津波等対策業務（消火、避難・警戒・誘導処置等） d.救助・救急体制確立に係る業務（応援要請、部隊編成・運用） e.組織的な業務遂行に必須な業務（幹部職員補佐、公印管理等）
1日以内		<ul style="list-style-type: none"> ・応急活動（救助・救急以外）の開始 ・重大な行事の手続き 	<ul style="list-style-type: none"> a.短期的な二次被害予防業務（土砂災害危険箇所における避難等） b.市町村管理施設の応急復旧に係る業務（道路、上下水道、交通等） c.衛生環境の回復に係る業務（防疫活動、保健衛生活動、廃棄物処理等） d.災害対策活動体制の拡充に係る業務（応援受け入れ等） e.遺体の取扱い業務（収容、保管、事務手続き等） f.避難生活の開始に係る業務（衣食住の確保、供給等） g.社会的に重大な行事等の延期調整業務（選挙等）
3日以内	避難生活を送る局面	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者への支援の開始 ・他の業務の前提となる行政機能の回復 	<ul style="list-style-type: none"> a.避難生活の向上に係る業務（入浴、メンタルヘルス、防犯等） b.災害対応に必要な経費の確保に係る業務（財政計画業務等） c.業務システムの再開等に係る業務
2週間以内		<ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興に係る業務の本格化 ・窓口行政機能の回復 	<ul style="list-style-type: none"> a.生活再建に係る業務（被災者生活再建支援法等関係業務、住宅確保等） b.産業の復旧・復興に係る業務（農林水産、商工業対策等） c.教育再開に係る業務 d.金銭の支払、支給に係る業務（契約、給与、補助費等） e.窓口業務（届出受理、証明書発行等）
1か月以内		<ul style="list-style-type: none"> ・その他の行政機能の回復 	<ul style="list-style-type: none"> a.その他の業務

7 業務継続のための体制

(1) 職員体制の確保

ア 市長不在時の指揮順位

市長が不在の場合の災害対策本部における指揮順位については、寝屋川市地域防災計画に次のとおり定められています。

順位	代 理 者
1	副市長（危機管理部局を担当する副市長）
2	他の副市長
3	危機管理部長
4	教育長
5	上下水道事業管理者

イ 災害対策本部員の代行

災害対策本部員が不在の場合の代行については、所管する部の次長とし、当該職が置かれていない場合については、部内の総務担当課長とします。

ウ 配備体制

災害時の職員の配備体制を定めており、非常時優先業務の遂行に必要な人数の職員が参集することが必要となります。

大規模災害時には、職員は動員命令を待つことなく、あらかじめ指定された場所に参集することになっていますが、発災直後の職員の参集が困難であると考えられるため、地域防災計画に定められた班編成にかかわらず、災害対策本部の指示により業務を進めることとします。

本部員の配備体制の確認に当たっては、大阪府のメール配信サービスである「寝屋川市職員参集システム」を活用して、参集状況を把握し、業務継続体制の確立を図ります。

「地震災害時の配備の時期及び内容」

種別		配備時期（抜粋）	配備内容	対応職員	
情報収集体制		<ul style="list-style-type: none">・市域で震度 4 以上を観測する可能性があり、防災課において必要と判断したとき。・緊急速報メール（エリアメール）が発信されたとき及び防災行政無線が発報されたとき。	<ul style="list-style-type: none">・防災主管課及び必要な関係課の職員をもって震度情報及び災害情報等の収集を行う。・事態の推移に伴い速やかに高次の体制に移行しうる体制とする。	主に防災課職員	
災害警戒本部	警戒配備	<ul style="list-style-type: none">・市域で震度 4 を観測したとき（自動設置）。・東海地震警戒宣言発令の報を受けたとき（自動設置）。・南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたとき。	<ul style="list-style-type: none">・市各部局がそれぞれ所掌する事務分担に応じて、突発的災害等に対し必要な災害応急対策を採り、救助活動及び情報収集、広報活動等が円滑に実施できる体制とする。・事態の推移に伴い速やかに高次の体制に移行しうる体制とする。	部長級以上、総務担当課長に加え、全職員の 1/4	
	A 号配備	<ul style="list-style-type: none">・災害が拡大するおそれがあり、災害警戒本部体制で対処できないとき。		警戒配備職員に加え、全職員の 1/6	
	B 号配備	<ul style="list-style-type: none">・市域で震度 5 弱を観測したとき（自動設置）。・災害が拡大するおそれがあり、A 号配備で対処できないとき。	<ul style="list-style-type: none">・数地域についての救助・救護活動を行い、またその他の地域に災害が拡大するのを防止するための災害応急対策活動に対処できる体制とする。・事態の推移に伴い速やかに C 号配備に移行しうる体制とする。	警戒配備職員、A 号配備対象職員に加え、全職員の 1/3	
災害対策本部		C 号配備	<ul style="list-style-type: none">・市域で震度 5 強以上を観測したとき（自動設置）。・全市域に激甚な災害が発生したとき、若しくは災害が拡大するおそれがあり、B 号配備で対処できないとき。	<ul style="list-style-type: none">・市各部局が有する組織機能の全てをもって対処する体制とする。・夜間、休日等勤務時間外において、市域で震度 5 強以上を観測したときは、本部等あらかじめ決められた場所へ、自主的に参集し、災害初期活動を実施する体制とする。	全職員（任期付職員、会計年度任用職員、非常勤職員を除く）

今後の対策

- ★災害対策本部立上げ訓練、参集訓練を定期的に行います。
- ★出張スケジュールを一元的に管理し、市長の代行者の出張スケジュールが重なる場合は、その都度代行者を指名するなど、引き続き、災害時の指揮命令系統を常に確保するよう努めます。
- ★毎年度、適宜、配備体制の見直しを行います。

ウ 職員の参集予測

① 対象職員

全職員を対象とします。

なお、主として正規職員（再任用職員を含む。）は発災後の災害応急対策業務や早期実施の優先度が高い復旧対策業務などの応急業務に従事し、会計年度任用職員は、業務継続の優先度の高い通常業務に従事することとします。

（全職員数）

約 2,200 人 ～約 2,300 人	・理事・部長（局長）を含む。 ・任期付職員、会計年度任用職員、非常勤職員を含む。
-------------------------	---

② 時間区分

参集可能人数を算出するにあたり、時間区分を 1 時間以内、2 時間以内、3 時間以内、6 時間以内、1 日以降、7 日以降の 6 区分とします。

③ 参集想定に用いた考え方

「基本となる考え方」

- 参集率が低い状況をあらかじめ想定することとします。
- 参集を開始するまでの準備時間を 20 分間と設定します。
- 職員の居住地から参集先までの距離を算出し、徒歩で参集した場合に要した時間を参集時間とします。

○本人や家族のけが等を考慮し、20 パーセントの職員が参集不可能と想定します。

《詳細条件設定》

○地震発生時間は、職員の勤務時間外（在宅時）とします。

○地震発生から 24 時間は公共交通機関の停止や道路等の被害により自家用車が使えないものとします。

○全職員が自宅から参集先まで徒歩で参集するものとします。

○徒歩による参集可能な距離を直線距離 17 キロメートルと設定します。

○徒歩の速度は、道路等の被害の状況を考慮し、1 時間当たり 3 キロメートルとします。

○公共交通機関は、1 週間後に復旧を想定します。

○淀川右岸は発災後の橋梁の安全点検後の 1 日後から渡河可能とします。

《通勤時間の算出基準》

- ・ 1 時間以内・・・準備時間 20 分＋徒歩 40 分→2 キロメートル
- ・ 3 時間以内・・・準備時間 20 分＋徒歩 2 時間 40 分→8 キロメートル
- ・ 6 時間以内・・・準備時間 20 分＋徒歩 5 時間 40 分→17 キロメートル
- ・ 1 日以降・・・淀川右岸（橋の安全確認のため）
- ・ 7 日以降・・・公共交通機関の復旧

想定参集職員数 想定表

	1 時間 以内	2 時間 以内	3 時間 以内	6 時間 以内	1 日 以降	7 日 以降
①職員数（人）	650	1,550	1,750	2,000	2,100	2,250
②参集職員数（人） ※①の 20%減	520	1,240	1,400	1,600	1,680	1,800
参集割合（%） ※②／7 日以降の②	30.0	70.0	80.0	90.0	95.0	100.0

※ 各数値は過年度の職員数、職員の居住地等を参考に概算で算出

発災後 3 時間以内における重要となる業務及び想定必要職員数

実施すべき事項	必要な職員数の目安	人数
部局内の連絡調整	部局数×1 人	15 人
職員の安否・参集確認	所属数×1 人	70 人
本部長、副本部長との連絡	1 人	1 人
本庁舎の安全確認	5 人	5 人
災害に関する情報の収集・伝達	10 人	10 人
所管施設（道路、上下水道など）の被災状況の把握	小学校区×2 人	50 人
災害医療センター、医療救護所の設置	14 病院×2 人	30 人
人命救助に関わる対応	被害状況に応じて	－
避難者に関わる対応	避難所×4 人	150 人
災害対策本部の設置、運営	10 人	10 人
市民通報等による電話対応	10 人	10 人
関係機関（国・大阪府・自衛隊・消防・警察）との連絡調整	5 人	5 人
通常業務のうち、業務継続の優先度の高いもの		約 100 人
合 計		約 500 人

※必要な人数の考え方に関しては、通信、交通等のインフラが被害を受け、市内でも最大限の被害が発生していることを想定し算出しています。

今後の対策

- ★民間事業者等との災害時応援協定の締結を進めます。
- ★他の地方公共団体等からの応援職員の計画的な受入を行います。

(2) 執務環境の確保

ア 本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎

災害対策本部設置場所は、市役所本庁舎 2 階リフレッシュルームとします。

ただし、当該施設が使用不可能と判断されるとき、または災害の規模その他の状況により災害応急対策の推進を図る必要があるときは、市長の判断により市役所議会棟等に設置することができます。

《市役所本庁舎》

建物名称	建設年	耐震指標	構造	階数
市役所本庁舎	1964 年	0.6 以上	RC 造	3 階地下 1 階
備考	本庁舎は、旧耐震基準の建物ですが、耐震補強工事を実施済みで、耐震指標 I s 値は 0.6 以上であり、倒壊する可能性は低いですが、建築から 60 年が経過し、老朽化しており、ある程度の被害を受けることが想定されます。			

《市役所議会棟》

建物名称	建設年	耐震指標	構造	階数
市役所議会棟	1993 年	0.6 以上	RC 造	5 階地下 1 階
備考	議会棟は、新耐震基準の建物であり、耐震基準を満たしていることから、倒壊する可能性は極めて低いと想定されます。			

《寝屋川市サービスゲート》

建物名	建設年	耐震指標	構造	階数
寝屋川市サービスゲート	2011 年	0.6 以上	SRC 造	7 階
備考	寝屋川市サービスゲートは、新耐震基準の建物であり、耐震基準を満たしていることから、倒壊する可能性は極めて低いと想定されます。			

「保健福祉センター」

建物名称	建設年	耐震指標	構造	階数
保健福祉センター	1998 年	0.6 以上	SRC 造	6 階地下 1 階
備考	保健福祉センターは、新耐震基準の建物であり、耐震基準を満たしていることから、倒壊する可能性は極めて低いと想定されます。			

「保健所」

建物名	建設年	耐震指標	構造	階数
寝屋川市保健所	1971 年	0.6 以上	RC 造	2 階
備考	寝屋川保健所は、旧耐震基準の建物ですが、耐震補強工事を実施済みで、耐震指標 I s 値は 0.6 以上であり、倒壊する可能性は低いですが、建築から 50 年以上が経過し、老朽化しており、ある程度の被害を受けることが想定されます。			

今後の対策

- ★本庁舎が使用できなくなった場合に備えて、寝屋川市サービスゲート等において災害対策本部の補完機能等としての役割が可能となるよう検討します。
- ★寝屋川市サービスゲート等が使用できなくなった場合に備えて、本庁舎や代替施設における早期の市民サービス窓口業務の復旧方策について検討します。
- ★防災施策に係る女性学識経験者と女性職員による検討会を引き続き開催します。

イ 電気、食料等の確保

停電に備え、非常用発電機とその燃料（72 時間分）を確保します。また、業務を遂行する職員等のための水、食料等を確保します。

種類	現状
電力	<ul style="list-style-type: none">・寝屋川市防災行政無線、大阪府防災行政無線用の非常用発電機を各々本庁舎屋上に設置。・本庁舎 1 階ロビーの 8 か所のコンセント及び 6 台の照明器具用として庁舎屋上に太陽光発電設備を設置。・本庁舎非常用照明、電話交換機、庁内放送設備、コンセント、照明器具用の非常用発電機 2 台を中庭と地下に設置。また、携帯用発電機 2 台を配備。・トヨタ自動車 6 社と災害時における避難所等の電力供給に関する協定を締結し、避難所等への電力供給が必要となった際にはハイブリッド車等の外部給電可能な車両の借用が可能。・民間事業者と災害時における資機材の賃貸借に関する協定を締結し、非常用発電機等の借用が可能。
食料	<ul style="list-style-type: none">・市役所に職員用の食料を備蓄。（12,000 食分）・災害時機能付き自動販売機を本庁舎等に 16 台設置。
トイレ	<ul style="list-style-type: none">・市役所に組立式簡易トイレ 30 個及びトイレ凝固セット 200 個を備蓄。

今後の対策

★本庁舎、保健福祉センター、寝屋川市サービスゲート、クリーンセンターといった災害応急対策の核となる施設の機能喪失に備え、その代替機能の確保や、初動対応に必要なシステムや機器を稼働するためのポータブル電源の確保について検討します。

★大阪府の備蓄方針を踏まえ、3 日間の職員分のトイレ凝固セットの確保に努めます。

ウ 災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保

断線、輻輳等により固定電話、携帯電話等が使用不能な場合でも使用可能となる通信手段を確保します。

通信手段	現状の保有量
防災行政無線 携帯型無線機	93 台
簡易型携帯無線機	20 台
衛星携帯電話	本庁舎：2 台 保健所：1 台 災害医療センター：4 台
災害時優先電話	13 回線 (本庁舎)
災害用非常電話	21 か所 (災害医療協力病院等)
避難所運営・備蓄品管理システム専用端末	43 台

今後の対策

- ★通信手段が途絶した場合にも災害対応業務を円滑に行えるようにするため、移動系防災行政無線の充実を図ります。
- ★災害時等の通信手段として、災害応急対策の核となる施設（本庁舎、サービスゲート等）の Wi-Fi 環境の整備を検討します。
- ★防災関係機関と連携して災害時における非常通信訓練や災害対策本部を想定した図上訓練を実施します。

エ 情報システムの復旧

デジタル化の進展、外部のデータセンターの活用やクラウドサービスの利用が年々増加しており、I C T（情報通信技術）を利用する業務が拡大していることから、災害の発生直後において、速やかに情報システム等を復旧し、市民等への影響を最小限にとどめることが必要です。

《現状》

- ・基幹系情報システム（住民記録、税務、国民健康保険等）及びその他重要な業務システムのサーバは、セキュリティ対策を施しています。
- ・基幹系情報システムのバックアップは、データを記録媒体に保存し、遠隔地の強靱な施設に保管しています。
- ・市民への周知や職員間の業務連絡に利用するシステム等は主に、外部のデータセンターの活用やクラウドサービスの利用をしています。

今後の対策

★基幹系情報システムの標準化に伴い、クラウド利用システムを含め、災害時にも迅速な復旧対応が図れるよう、「寝屋川市情報通信技術業務継続計画（I C T - B C P）」を改訂します。

8 業務継続体制の継続的改善

発災時に的確に業務継続を図るためには、業務継続計画の内容等を職員に周知し、浸透させ、さらに発災時に実際に行動できるよう対応能力の向上を図ることが重要です。

また、非常時優先業務のより詳細な検討や資源確保のための事前対策の実施、定期的な計画の改訂を繰り返し行っていくことが重要であり、その過程が業務継続体制の強化につながります。

業務継続計画の実効性を高めるため、研修や訓練、計画内容の改訂を通じて、課題の検討を行い、「計画（Plan）」「実施（Do）」「評価（Check）」「改善・改革（Innovation）」の4段階のサイクル（PDCI サイクル）により、業務継続体制の継続的な改善に努めます。

部局によるマニュアル等の作成、研修の実施

各部局は、災害時に円滑かつ迅速な行動が可能となるよう、応急業務の業務継続のために必要な事項をマニュアルやチェックリスト等に詳細に定め、部局職員に対して定期的に訓練や研修等を実施します。

所属による定期的な業務の優先度の検証

毎年度当初に、全ての所属が全ての通常業務について優先度の確認と検証を行い、非常時優先業務の整理を行います。

9 主な非常時優先業務

非常時に優先して実施すべき業務を整理し、時系列で応急業務及び優先通常業務を下記のとおり明らかにします。

なお、全ての所属の全ての業務の開始目標時期を示した「非常時優先業務一覧」を別表として定め、各部課等において、毎年度、機構改革や人員配置等の状況を反映し、常に最新の状態にしておくものとします。

発災後 3 時間以内 に実施すべき業務

主な応急業務	主な優先通常業務
<ul style="list-style-type: none"> ・避難者の対応、人命救助の応援 ・市民通報等の受付、災害広報の実施 ・公共施設、インフラの被害状況の把握 ・水道施設の被害調査及び応急復旧 ・災害時医療体制の確立及び実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信に関する業務 ・災害活動の拠点となる市庁舎等の管理業務 ・健康危機事象への対策 ・避難行動要支援者に関する業務 ・部内調整のため総務担当課の庶務業務

発災後 1 日以内 に実施すべき業務

主な応急業務	主な優先通常業務
<ul style="list-style-type: none"> ・応援要請など広域連携の調整 ・市民の安否確認 ・住家などの被害調査の実施 ・遺体の収容の受入準備 ・給水業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システムの運用管理 ・人命に関わる相談業務 ・保健衛生、環境衛生業務 ・ごみ処理施設の運転管理

発災後 3日以内 に実施すべき業務

主な応急業務	主な優先通常業務
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所への避難者の受入 ・災害ボランティア等の受入 ・D H E A T等による保健活動 ・災害廃棄物の収集、運搬、処理 ・遺体の火葬の受入準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系以外のシステムの運用管理 ・広聴業務 ・一般家庭可燃ごみの収集運搬 ・保健相談業務

発災後 2週間以内 に実施すべき業務

主な応急業務	主な優先通常業務
<ul style="list-style-type: none"> ・り災証明書の発行 ・災害対策関係予算に関すること ・被害に伴う納税緩和措置等に関すること ・住宅の応急修理、応急仮設住宅の斡旋 ・義援金品の受付・配分 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種届出の申請受付、証明書発行 ・小中学校、保育所、幼稚園の再開 ・金銭の支払、支給に係る業務 ・人命に関わらない相談業務

